

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成19年度上半期（平成19年4月から平成19年9月）の予算執行状況及び、平成18年度決算についてお知らせします。

平成19年11月1日

鏡石町長 木 賊 政 雄

<平成19年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,424,071	34.7	1 議 会 費	91,830	2.2
2 地 方 譲 与 税	94,000	2.3	2 総 務 費	536,250	13.1
3 利 子 割 交 付 金	3,500	0.1	3 民 生 費	896,779	21.9
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	4 衛 生 費	267,416	6.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	5 労 働 費	5,437	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	105,000	2.6	6 農 林 水 産 業 費	262,042	6.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000	0.8	7 商 工 費	85,235	2.1
8 地 方 特 例 交 付 金	7,401	0.2	8 土 木 費	482,919	11.8
9 地 方 交 付 税	975,000	23.8	9 消 防 費	200,450	4.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.1	10 教 育 費	492,256	12.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	49,669	1.2	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	36,051	0.9	12 公 債 費	754,494	18.4
13 国 庫 支 出 金	224,370	5.5	14 予 備 費	25,422	0.6
14 県 支 出 金	183,058	4.5			
15 財 産 収 入	5,185	0.1			
16 寄 附 金	1	0.0			
17 繰 入 金	489,728	11.9			
18 繰 越 金	96,874	2.4			
19 諸 収 入	98,226	2.4			
20 町 債	268,400	6.5			
歳 入 合 計	4,100,534	100.0	歳 出 合 計	4,100,534	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	874,668	21.0
2 物 件 費	677,347	17.0
3 維 持 補 修 費	17,005	0.0
4 扶 助 費	267,164	7.0
5 補 助 費 等	478,662	12.0
6 普 通 建 事 業 設 費	383,336	9.0
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公 債 費	754,494	18.0
9 積 立 金	50,923	1.0
10 投 資 及 び 出 資 金	14,168	0.0
11 貸 付 金	39,000	1.0
12 繰 出 金	518,341	13.0
13 予 備 費	25,422	1.0
合 計	4,100,534	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	399,537	30.1	1 総 務 費	12,051	0.9
3 国庫支出金	370,040	27.8	2 保 険 給 付 費	798,689	60.1
4 療養給付費交付金	169,006	12.7	3 老 人 保 健 拠 出 金	231,880	17.4
5 県 支 出 金	68,896	5.2	4 介 護 納 付 金	83,792	6.3
6 共 同 事 業 交 付 金	140,083	10.5	5 共 同 事 業 拠 出 金	163,691	12.3
7 財 産 収 入	384	0.0	6 保 健 事 業 費	11,704	0.9
8 繰 入 金	123,884	9.3	7 基 金 積 立 金	379	0.0
9 繰 越 金	57,506	4.3	8 諸 支 出 金	2,832	0.2
10 諸 収 入	762	0.1	9 予 備 費	25,080	1.9
歳 入 合 計	1,330,098	100.0	歳 出 合 計	1,330,098	100.0

(2) 老人保健特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 支 払 基 金 交 付 金	518,104	50.4	1 医 療 諸 費	1,016,923	99.0
2 国 庫 支 出 金	340,290	33.2	2 諸 支 出 金	10,318	1.0
3 県 支 出 金	84,421	8.2			
4 繰 入 金	84,418	8.2			
5 繰 越 金	5	0.0			
6 諸 収 入	3	0.0			
歳 入 合 計	1,027,241	100.0	歳 出 合 計	1,027,241	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	109,862	17.5	1 総 務 費	9,717	1.6
2 分 担 金 及 び 負 担 金	989	0.1	2 保 険 給 付 費	558,392	89.0
3 国 庫 支 出 金	145,453	23.2	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	578	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	175,124	27.9	5 地 域 支 援 事 業 費	11,700	1.9
5 県 支 出 金	71,890	11.5	6 基 金 積 立 金	19,070	3.0
6 財 産 収 入	9	0.0	7 諸 支 出 金	25,087	4.0
7 繰 入 金	80,619	12.9	8 公 債 費	2,168	0.3
8 諸 収 入	7	0.0	9 予 備 費	378	0.1
9 繰 越 金	43,137	6.9			
歳 入 合 計	627,090	100.0	歳 出 合 計	627,090	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
2 繰 入 金	3,039	100.0	1 総 務 費	3,030	99.7
3 繰 越 金	1	0.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
			4 予 備 費	9	0.3
歳 入 合 計	3,040	100.0	歳 出 合 計	3,040	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	47,975	46.4	1 総 務 費	49,231	47.6
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	53,330	51.6
3 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	849	0.8
4 繰 越 金	1	0.0			
5 使用料及び手数料	55,432	53.6			
歳 入 合 計	103,410	100.0	歳 出 合 計	103,410	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	36,479	55.4	1 事 業 費	52,586	80.0
2 繰 越 金	1	0.0	2 公 債 費	12,194	18.5
3 国 庫 支 出 金	16,500	25.1	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	1,000	1.5
5 町 債	12,800	19.5			
歳 入 合 計	65,781	100.0	歳 出 合 計	65,781	100.0

(7) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	14,390	3.0	1 総 務 費	65,226	14.0
2 使用料及び手数料	105,213	22.5	2 事 業 費	134,915	28.8
3 国 庫 支 出 金	35,000	7.5	3 公 債 費	265,938	56.8
4 県 支 出 金	1,400	0.3	4 諸 支 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	186,194	39.8	5 予 備 費	1,920	0.4
6 繰 越 金	1	0.0			
7 諸 収 入	2	0.0			
8 町 債	125,800	26.9			
歳 入 合 計	468,000	100.0	歳 出 合 計	468,000	100.0

(8) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	101	0.2	1 総務費	21,025	33.1
2 使用料及び手数料	8,024	12.6	3 公債費	41,478	65.3
4 繰入金	45,874	72.2	4 諸支出金	1	0.0
5 繰越金	1	0.0	5 予備費	996	1.6
7 町債	9,500	15.0			
歳入合計	63,500	100.0	歳出合計	63,500	100.0

(9) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰入金	1,740	14.0	1 育英資金貸付金	12,360	99.7
2 財産収入	10	0.1	2 基金積立金	41	0.3
3 諸収入	10,099	81.4	3 諸支出金	1	0.0
4 寄附金	30	0.3			
5 繰越金	523	4.2			
歳入合計	12,402	100.0	歳出合計	12,402	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営業収益	220,715	95.6	1 営業費用	187,030	81.0
2 営業外収益	10,181	4.4	2 営業外費用	40,364	17.5
3 特別利益	1	0.0	3 特別損失	100	0.0
			4 予備費	3,403	1.5
歳入合計	230,897	100.0	歳出合計	230,897	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企業債	29,000	73.9	1 建設改良費	105,156	65.9
2 国庫補助金	10,250	26.1	2 企業債償還金	54,419	34.1
歳入合計	39,250	100.0	歳出合計	159,575	100.0

＜平成18年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

我が国経済は、企業部門の好調さの持続による景気回復が続くと見込まれているが、地域経済は、企業の設備投資等により緩やかな改善は見られるものの、個人消費の低迷等により、依然として低い水準で推移している。このような中、地方財政においては、国が進める「三位一体」の改革による地方交付税及び臨時財政対策債の減少が大きく影響し、地方税が増収となったとはいえ、財源の確保、特に一般財源の確保が大きな課題となっている。

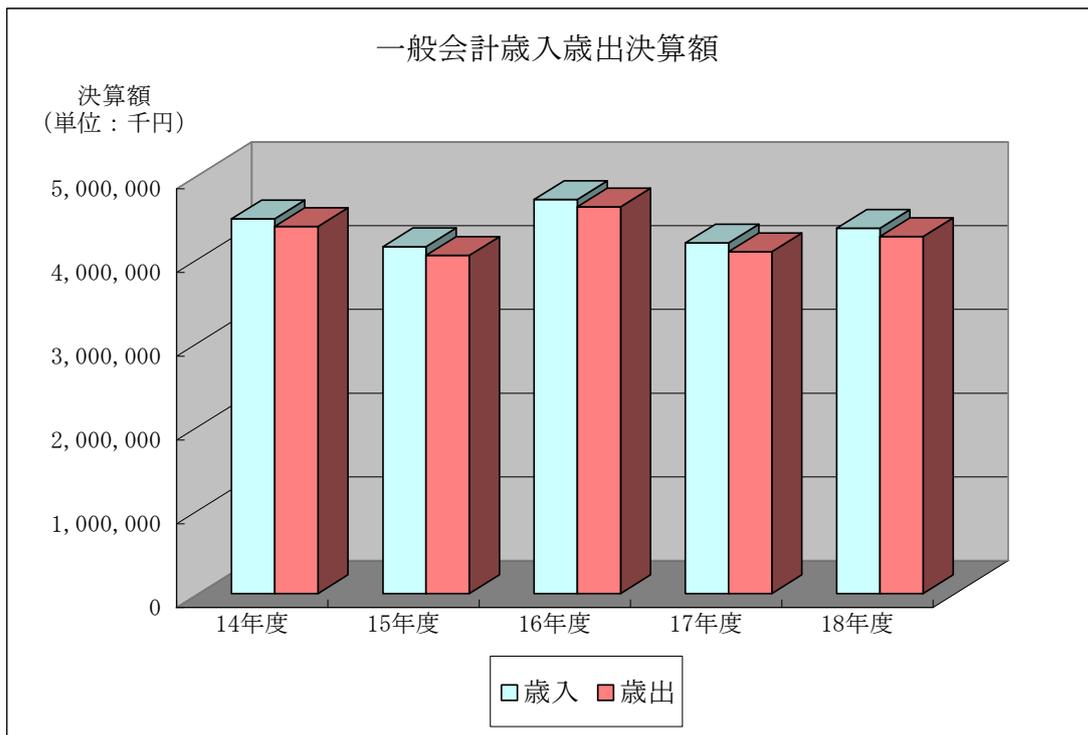
我が町における一般財源（町税や地方交付税など）は歳入全体の68.0%を占め、2,965,386千円（前年比1.7%増）となり、実額では48,309千円の増額となった。その要因は、地方税（特に法人町民税）や各種交付金の増収によるものである。

このような財政環境の中で、国・県の動向を見ながら、第二次行政改革大綱（集中改革プラン）に基づき経費全般について可能な限り節減合理化に努め、限られた財源の計画的配分と経費支出の効率的配分に徹し、各般の施策を展開した。特に、都市基盤・生活環境の整備、住民生活の充実、産業・教育文化の振興、行財政運営の健全化を基軸として各種事業を行い、一般会計の決算額では歳入4,360,517千円（前年比4.2%増）、歳出が4,260,326千円（前年比4.4%増）となり、最終的には平成18年度の一般会計の決算において形式収支で100,191千円、繰越財源を差引いた実質収支では97,700千円の黒字決算となった。

また、平成18年度末における普通会計の起債残高は、6,390,521千円となり、年々減少しているものの、この起債に対する償還が今後も財政を圧迫し続けることは避けられず、さらに計画的な財政運営に迫られている。平成17年度決算から制度化された指標である実質公債費比率は、22.2%（対前年比0.5減）となり引き続き高い数値を示している。

平成18年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、7,986,381千円（前年比2.1%増）の歳入に対して、7,773,704千円（前年比2.1%増）の歳出となり、実質収支で209,361千円（前年比23.7%増）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入	4,472,852	4,139,787	4,702,352	4,186,292	4,360,517
歳出	4,381,186	4,035,775	4,615,948	4,079,106	4,260,326

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は19年3月末現在住基人口(12,966人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
64,930	39,726	1,642	6,842	0	6	113,146

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,847	43,495	58,569	20,007	1,015	19,528	6,687
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合計
34,563	15,319	64,122	1,460	56,965		328,577

③ 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

年度 区分	平成18年度			平成17年度	
	決算額	構成比	前年比	決算額	前年比
1 町 税	1,467,044	33.6	5.0	1,396,524	2.9
2 繰 入 金	131,047	3.0	△ 24.5	173,612	△ 60.1
3 分担金及び負担金	58,645	1.3	△ 35.0	90,172	21.9
4 使用料及び手数料	63,401	1.5	△ 4.9	66,673	1.3
5 財 産 収 入	4,513	0.1	21.8	3,704	△ 1.6
6 繰 越 金	107,186	2.5	24.1	86,404	△ 16.9
7 寄 附 金	0	0.0	皆減	1,000	皆増
8 諸 収 入	106,894	2.5	△ 31.2	155,299	11.6
自 主 財 源 小 計	1,938,730	44.5	△ 1.8	1,973,388	△ 9.4
9 地 方 譲 与 税	194,093	4.5	30.3	148,908	17.1
10 利 子 割 交 付 金	3,899	0.1	△ 32.9	5,810	△ 46.1
11 配 当 割 交 付 金	3,044	0.1	61.5	1,885	268.2
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,134	0.0	△ 13.1	2,456	111.2
13 地 方 消 費 税 交 付 金	110,323	2.5	0.4	109,883	△ 8.7
14 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,732	0.9	1.5	37,191	△ 2.4
15 地 方 特 例 交 付 金	30,530	0.7	△ 15.3	36,042	2.6
16 地 方 交 付 税	1,113,498	25.5	△ 5.3	1,175,536	△ 4.5
17 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,089	0.1	8.7	2,842	2.8
18 国 庫 支 出 金	253,161	5.8	54.9	163,405	△ 5.1
19 県 支 出 金	185,584	4.3	16.9	158,746	△ 26.5
18 地 方 債	484,700	11.1	30.9	370,200	△ 34.9
歳 入 合 計	4,360,517	100.0	4.2	4,186,292	△ 11.0

<歳出>

(単位：千円、%)

年度 区分	平成18年度			平成17年度	
	決算額	構成比	前年比	決算額	前年比
1 議 会 費	88,773	2.1	0.0	88,752	△ 0.3
2 総 務 費	563,959	13.2	△ 12.9	647,150	△ 33.0
3 民 生 費	759,395	17.8	1.2	750,761	2.3
4 衛 生 費	259,413	6.1	2.1	254,009	△ 0.2
5 労 働 費	13,164	0.3	131.4	5,689	5.6
6 農 林 水 産 業 費	253,199	5.9	△ 18.9	312,246	△ 1.9
7 商 工 費	86,708	2.0	△ 8.0	94,259	△ 15.0
8 土 木 費	448,151	10.5	△ 1.2	453,441	△ 2.5
9 消 防 費	198,621	4.7	1.9	194,971	0.4
10 教 育 費	831,397	19.5	53.6	541,223	7.1
11 災 害 復 旧 費	18,936	0.4	皆増	0	皆減
12 公 債 費	738,610	17.3	0.3	736,605	△ 17.9
歳 出 合 計	4,260,326	100.0	4.4	4,079,106	△ 11.6

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成18年度	平成17年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	515,081	426,448	88,633	20.8
内訳	個人	351,966	325,603	26,363	8.1
	法人	163,115	100,845	62,270	61.7
2	固定資産税	841,883	863,975	△22,092	△2.6
3	軽自動車税	21,294	20,504	790	3.9
4	町たばこ税	88,712	85,510	3,202	3.7
5	入湯税	74	87	△13	△14.9
合計		1,467,044	1,396,524	70,520	5.0

(3) 債務負担行為の状況

	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高
普通会計	929,558	843,404
特別会計	1,191,744	1,187,865
合計	2,121,302	2,031,269

普通会計は一般会計のみ
特別会計は工業団地事業特別会計、公共
下水道事業、鏡石駅東第1土地区画整理
事業特別会計の3会計(単位：千円)

(4) 平成18年度末町債残高

① 普通会計

(単位：千円)

	平成17年度末 現在高	平成18年度異動		平成18年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	4,920,204	299,500	521,604	4,698,100
(1) 総務債	165,822	16,100	16,284	165,638
(2) 民生債	60,747	600	16,415	44,932
(3) 衛生債	0	0	0	0
(4) 労働債	0	3,900	0	3,900
(5) 農林水産業債	898,436	36,800	87,463	847,773
(6) 商工債	2,403	0	1,173	1,230
(7) 土木債	3,017,182	60,800	301,789	2,776,193
(8) 消防債	73,759	0	9,673	64,086
(9) 教育債	701,855	181,300	88,807	794,348
2 災害復旧債	61,091	0	11,295	49,796
(1) 農林水産施設	7,563	0	2,372	5,191
(2) 公共土木施設	53,528	0	8,923	44,605
3 その他	1,496,880	214,500	68,755	1,642,625
(1) 県振興基金	26,213	0	18,585	7,628
(2) 減税補てん債等	443,167	25,800	38,156	430,811
(3) 財政対策債	1,027,500	188,700	12,014	1,204,186
合計	6,478,175	514,000	601,654	6,390,521

② 特別会計

(単位：千円)

	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高
公共下水道事業特別会計	3,896,016	3,886,831
農業集落排水事業特別会計	564,495	550,298
上水道事業会計	1,098,441	1,086,135

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支えあう相互扶助制度である。

平成18年度の保険給付費は、730,828千円で、国保加入者の高齢化に伴い前年比53,648千円の増加となった。一方で、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国税収入は伸び悩んでおり、国保財政は年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	415,249	33.9	1 総務費	10,947	0.9
3 国庫支出金	397,714	32.5	2 保険給付費	730,828	62.6
4 療養給付費交付金	104,253	8.5	3 老人保健拠出金	228,147	19.6
5 県支出金	71,100	5.8	4 介護納付金	92,338	7.9
6 共同事業交付金	74,874	6.1	5 共同事業拠出金	83,943	7.2
7 財産収入	64	0.0	6 保健事業費	9,617	0.8
8 繰入金	77,295	6.3	7 基金積立金	61	0.0
9 繰越金	76,688	6.3	8 諸支出金	11,769	1.0
10 諸収入	7,918	0.6	9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,225,155	100.0	歳出合計	1,167,650	100.0

歳入歳出差引き残額 57,505千円は次年度へ繰越

(2) 老人保健特別会計

平成18年度の老人保健にかかる医療費等の給付状況は、972,043千円であり、前年度に比べて102,574千円(9.5%)の減額であった。これは該当者の減に基づくものと考えられる。

しかし、国及び県の1人当たりの老人医療費は、年々増大しており、今後も高齢者人口の増加が予想され、又医療技術の高度化等により、医療費は増加するものと考えられる。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 支払基金交付金	525,232	53.1	1 医療諸費	972,043	98.2
2 国庫支出金	305,281	30.8	2 諸支出金	17,632	1.8
3 県支出金	76,669	7.8			
4 繰入金	82,493	8.3			
5 繰越金	5	0.0			
6 諸収入	0	0.0			
歳入合計	989,680	100.0	歳出合計	989,675	100.0

歳入歳出差引き残額 5千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

ますます進行する高齢化の動向や、第1期（平成12年度～平成14年度）及び第2期（平成15年度～平成17年度）事業実施状況を踏まえ、平成18年度からの第3期介護保険事業計画に基づき事業運営を行った。

町の要介護認定者は、平成19年3月末現在372名となり、認定者の増加や介護サービス利用者が増加していることから、介護サービスの充実・強化を図るとともに、介護保険財源の安定確保に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	110,362	19.9	1 総 務 費	9,198	1.8
2 分 担 金 及 び 負 担 金	905	0.2	2 保 険 給 付 費	478,121	93.2
3 国 庫 支 出 金	128,237	23.1	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	577	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	147,463	26.5	5 地 域 支 援 事 業 費	8,245	1.6
5 県 支 出 金	74,090	13.3	6 基 金 積 立 金	3,848	0.8
6 財 産 収 入	0	0.0	7 諸 支 出 金	10,868	2.1
7 繰 入 金	79,143	14.2	8 公 債 費	2,168	0.4
8 諸 収 入	1,263	0.2	9 予 備 費	0	0.0
9 繰 越 金	14,700	2.6			
歳 入 合 計	556,163	100.0	歳 出 合 計	513,025	100.0

歳入歳出差引き残額 43,138千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における公共用地先行取得に伴う借入金に対する繰上償還を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	226	0.1	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	161,140	99.9	2 事 業 費	161,121	100.0
3 繰 越 金	30	0.0	3 諸 支 出 金	30	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	161,396	100.0	歳 出 合 計	161,151	100.0

歳入歳出差引き残額 245千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

未分譲となっていた東部工業団地(1区画 5,142 m²)及び南部第一工業団地(1区画 9,746 m²)の2区画については、誘致活動の結果、東部工業団地については(有)東北資源と、南部第一工業団地については(株)會田金型製作所とそれぞれ土地売買契約を締結し、工業団地の分譲は全て終了した。

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	60,223	50.5	1 総 務 費	68,586	60.0
2 繰 入 金	0	0.0	2 事 業 費	45,737	40.0
3 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	4,188	3.5			
5 使用料及び手数料	54,911	46.0			
歳 入 合 計	119,322	100.0	歳 出 合 計	114,323	100.0

歳入歳出差引き残額 4,999千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、前年度の事業内容見直し業務により、18年度は街区確定測量及び不動産鑑定評価を行った。

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	16,169	59.9	1 事 業 費	16,679	61.9
2 繰 越 金	1,139	4.2	2 公 債 費	9,133	33.9
3 国 庫 支 出 金	5,500	20.4	3 諸 支 出 金	1,139	4.2
4 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
5 町 債	4,200	15.5			
歳 入 合 計	27,008	100.0	歳 出 合 計	26,951	100.0

歳入歳出差引き残額 57千円は次年度へ繰越

(7) 公共下水道事業特別会計

水洗化の普及促進及び流域下水道との整合性を図りながら、計画的な汚水の面整備を行った。当該年度末の実績は、認可区域401.7haのうち整備済み231.8haで整備率は、57.7%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	19,123	4.1	1 総務費	55,386	11.9
2 使用料及び手数料	94,174	20.0	2 事業費	145,004	31.2
3 国庫支出金	35,000	7.5	3 公債費	262,713	56.5
4 県支出金	1,400	0.3	4 諸支出金	1,629	0.4
5 繰入金	174,677	37.2	5 予備費	0	0.0
6 繰越金	1,630	0.3			
7 諸収入	1,896	0.4			
8 町債	141,800	30.2			
歳入合計	469,700	100.0	歳出合計	464,732	100.0

歳入歳出差引き残額 4,968千円は次年度へ繰越

(8) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の水洗化の普及促進を図り施設の維持管理に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	34	0.1	1 総務費	20,184	32.1
2 使用料及び手数料	8,224	12.9	3 公債費	42,569	67.6
4 繰入金	45,040	70.4	4 諸支出金	167	0.3
5 繰越金	167	0.3	5 予備費	0	0.0
7 町債	10,500	16.4			
歳入合計	63,965	100.1	歳出合計	62,920	100.0

歳入歳出差引き残額 1,045千円は次年度へ繰越

(9) 育英資金貸付費特別会計

平成18年度貸付決定者は11名で、継続者と併せて28名に12,700千円を貸与した。

なお、平成18年度末における返済中の者は40名となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金金	1,632	12.1	1 育英資金貸付金	12,700	98.1
2 財産収入	2	0.0	2 基金積立金	251	1.9
3 諸収入	9,781	72.6	3 諸支出金	0	0.0
4 寄附金	1,124	8.4			
5 繰越金	936	6.9			
歳入合計	13,475	100.0	歳出合計	12,951	100.0

歳入歳出差引き残額 524千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

本年度末における給水人口は11,694人で前年度に比べて21人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,132件で前年度に比べ110件の増加であった。

年間給水量については1,395,977m³で前年度に比べて62,398m³の増加となり、1日平均給水量は3,825m³、1日最大給水量は4,400m³であった。

有収率については84.08%となった。

建設改良関係では、石綿セメント管更新事業配水管布設替工事4件及び桜岡浄水場の水処理施設改良工事を施工した。

浄水場及び水源設備の維持管理として計装・電気・機械の保守点検及び機器類の修繕交換、漏水調査、水源井内浚渫業務、末端給水栓残留塩素測定を含めた水質検査等を行い、安全で安心な水の安定供給に努めた。

経営面では、水道事業収益及び費用について、それぞれ230,961,000円を見込んでいたところ、収入決算額は232,596,058円で1,635,058円の増額となった。支出決算額は支出の節減に努め、203,259,085円となり不用額は27,701,915円で当年度決算額において、29,336,973円の黒字となった。

1m³当たりの供給単価は167円06銭、給水原価は163円17銭となり、供給単価が3円89銭上回った。

研修としては、技術研修・公営企業事務研修に積極的に参加させ、水道事業職員としての資質の向上に努めた。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	219,039	94.2	1 営 業 費 用	159,473	78.5
2 営 業 外 収 益	13,557	5.8	2 営 業 外 費 用	43,786	21.5
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	0	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	232,596	100.0	歳 出 合 計	203,259	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	28,000	73.2	1 建 設 改 良 費	67,172	62.5
2 出 資 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	40,306	37.5
3 国 庫 補 助 金	10,250	26.8			0.0
歳 入 合 計	38,250	100.0	歳 出 合 計	107,478	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額69,228千円は、過年度分損益勘定留保資金66,030千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,198千円で補填した。

3 基 金

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度中 増減高	平成18年度末 現在高	備 考 平成19年5月31日
財 政 調 整 基 金	203,287	102,598	305,885	335,742
国 民 健 康 保 険 基 金	189,101	61	189,162	189,162
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	584,748	△ 166,602	418,146	645,146
土 地 開 発 基 金	85,504	△ 85,504	0	0
育 英 資 金 基 金	3,471	△ 1,246	2,225	2,326
減 債 基 金	69,919	22	69,941	69,941
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
長 寿 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	27,457	13	27,470	12,503
福 祉 基 金	173,000	0	173,000	173,000
新 都 市 整 備 事 業 基 金	20,072	0	20,072	20,072
介 護 給 付 費 基 金	0	3,848	3,848	3,848
工 業 団 地 事 業 基 金	0	0	0	58,225
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	90,041	4	90,045	80,045
合 計	1,449,600	△ 146,806	1,302,794	1,593,010

備考については平成18年度出納閉鎖時点（平成19年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	12,966	4,420,466	97,700	869,804	19.7	21.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	96	391,821	45,174	155,044	592,039	6,167

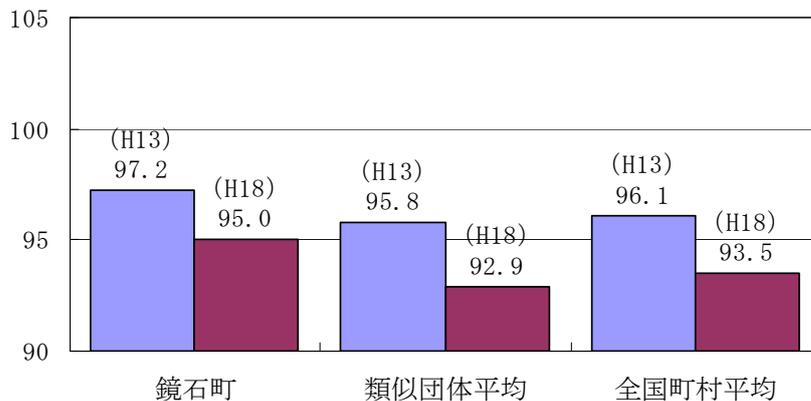
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

現在、職員の給与については、町長等の給与及び旅費に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づき、平成19年12月31日までの間、次のとおり減額措置を行っている。

区 分	給料月額	減額措置後の給料月額
町 長	821,000 円	697,800 円
副町長	657,000 円	571,500 円
教育長	616,000 円	554,400 円

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	40.1 歳	318,472 円	390,647 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	50.6 歳	8 人	301,963 円	301,963 円	調理士	43.0 歳	256,400 円	1.18
うち給食調理員	50.6 歳	8 人	301,963 円	301,963 円	調理士	43.0 歳	256,400 円	1.18

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
鏡石町	5,064,943 円	3,453,400 円	1.47
うち給食調理員	5,064,943 円	3,453,400 円	1.47

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	41.8 歳	318,380 円	337,406 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

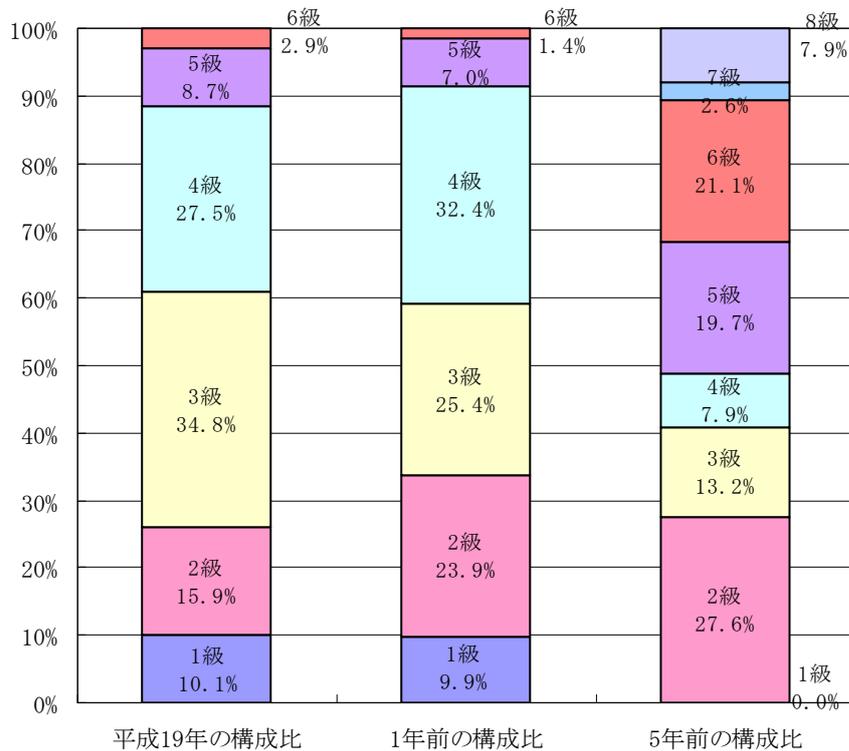
区 分		経験年数 10～15 年	経験年数 15～20 年	経験年数 20～25 年
一般行政職	大学卒	277,467 円	327,080 円	368,800 円
	高校卒	238,700 円	292,100 円	349,850 円
技能労務職	高校卒	238,000 円	—	299,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	7人	10.1%
2級	副主査	11人	15.9%
3級	主査	24人	34.8%
4級	グループ長	19人	27.5%
5級	課長	6人	8.7%
6級	参事	2人	2.9%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施
 なお、平成18年10月から、管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の絶対評価を実施した。
 なお、管理職以外の職員82名については、人事評価が未実施である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,515千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 2.95月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 27,300千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	12,125千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	148千円
支給実績(17年度決算)	12,843千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	161千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 6,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	—	12,735千円	231,536円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間 3,500円 上記以降 2,500円	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間 2,500円 上記以降なし	6,731千円	134,610円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が51,001円以上 ・相当額-55,000円÷2+55,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,300円~44,900円 (上限額44,900円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	3,586千円	64,036円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：俸給の特別調整額として支給	8,472千円	325,848円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	697,800 円 (821,000 円)		
	副町長	571,500 円 (657,000 円)		
報酬	議 長	329,000 円		
	副議長	271,000 円		
	議 員	251,000 円		
期末手当	町 長 副町長	(18年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副議長 議 員	(18年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$697,800 \times \text{在職月数} \times 0.48$	1,608 万円	任期毎
	副町長	$571,500 \times \text{在職月数} \times 0.29$	796 万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

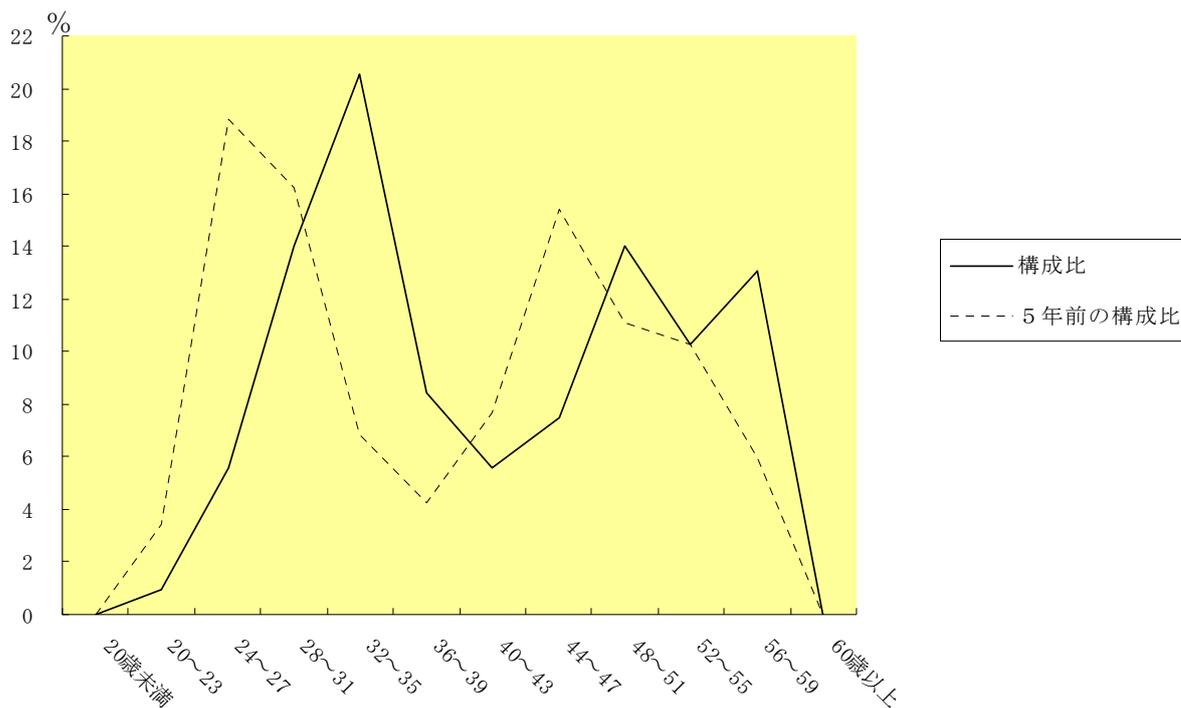
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	19	20	△1	退職不補充による減
		税 務	7	7		
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	17	17		
		衛 生	7	7		
	計	69	70	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.3人	
	教育部門	24	24			
小 計	93	94	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.2人		
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	5	△1	退職不補充による減	
	その他部門	6	6			
	小 計	14	15	△1		
合 計		107 [123]	109 [123]	△2 [-]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.3人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	6人	15人	22人	9人	6人	8人	15人	11人	13人	0人	107人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
106人	98人	8人	92.5%

(参考) 鏡石町第2次行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	8人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	18年～19年 計	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	68	70	69	－	61
	増減		2	△1	1（△14%）	△7
特別行政 公営企業等	職員数	38	38	37	－	37
	増減		0	△1	△1（100%）	△1
計	職員数	106	108	106	－	98
	増減		2	△2	0（0%）	△8

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

なお、この財政公表は、鏡石町のホームページ（<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>）でもご覧いただけます。